

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

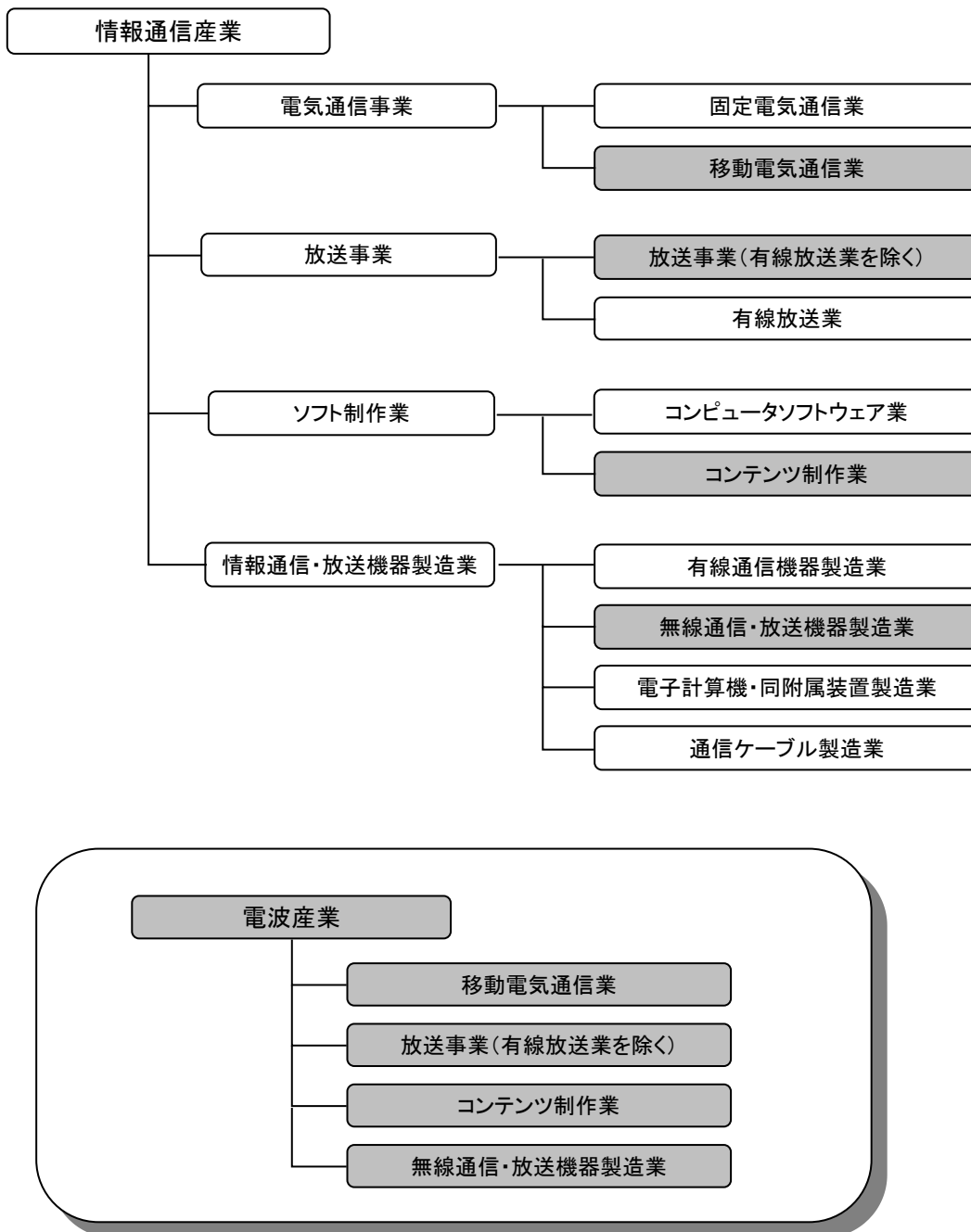


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

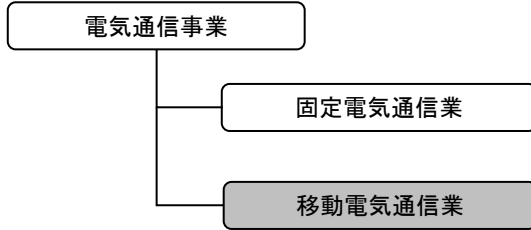


図 1-1-2 電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

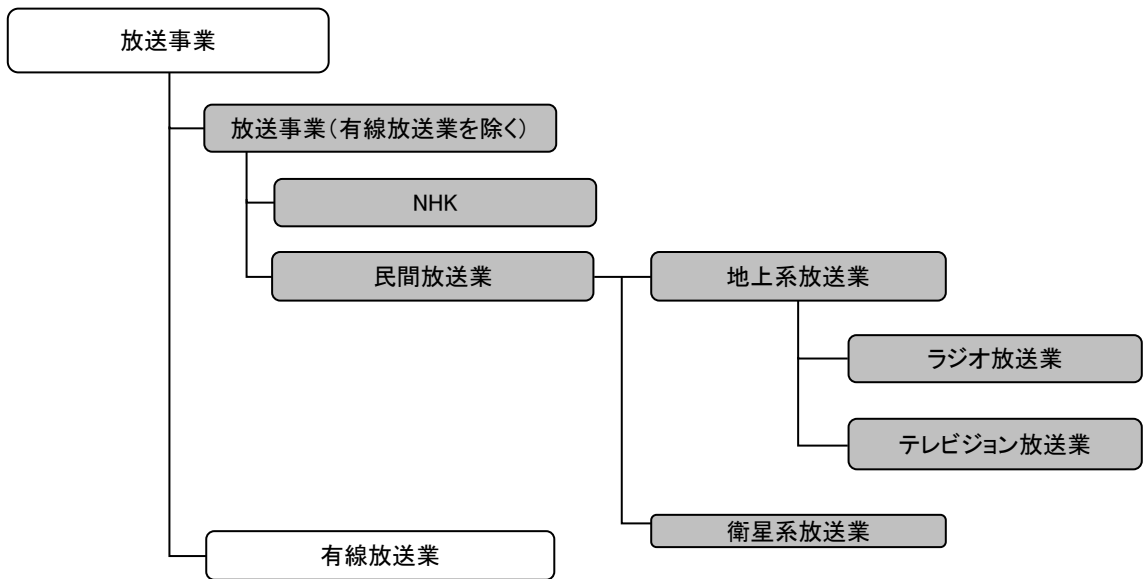
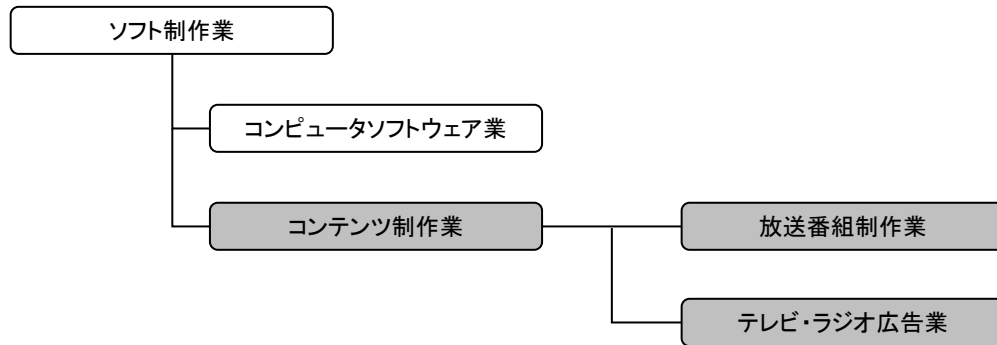


図 1-1-3 放送事業の構成

1.1 構成

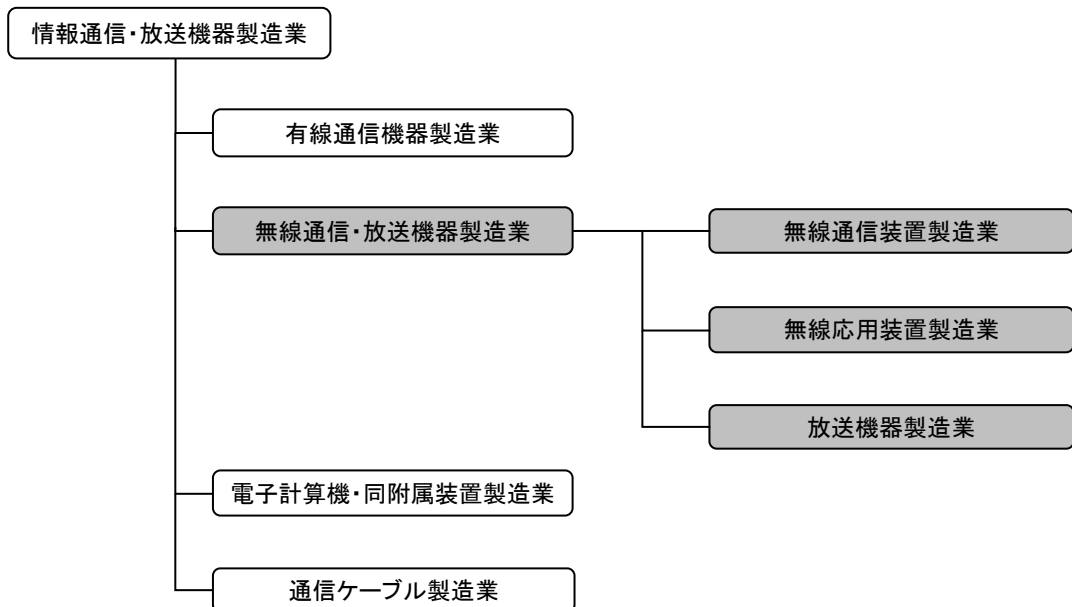
1.1.4 ソフト制作業の構成



- ※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。
- ※ データベースの情報通信業基本調査は2022年より調査対象、調査方式が変更になり、2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。
コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており2021年度分以降は記載していない。

図 1-1-4 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



- ※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-5 情報通信・放送機器製造業の構成